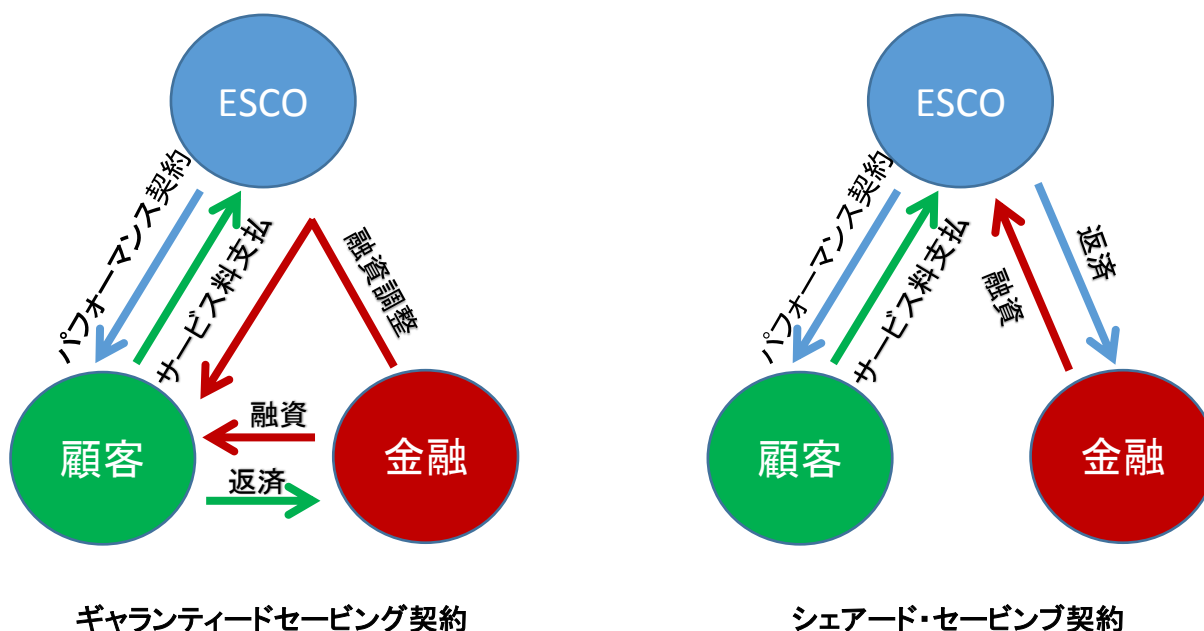
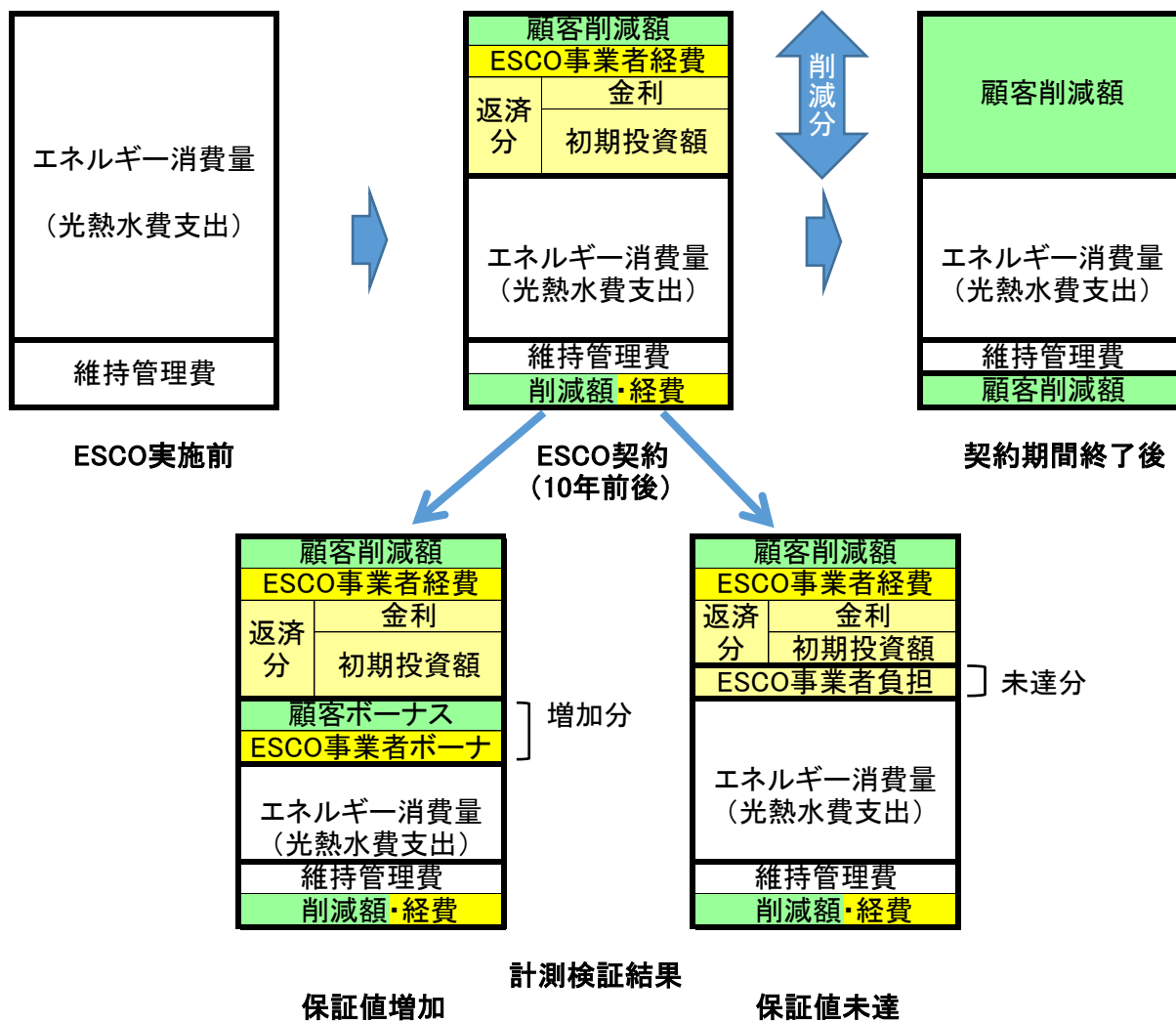


# ESCO事業とは

平成28年6月9日  
一般社団法人資源エネルギー研究協会

ESCO事業の仕組み  
「パフォーマンス契約」



## 日本に於けるESCO事業の課題と対策

- ・ ESCO事業者の事業性は成り立たってない現況(ESCO事業は激減:ピュアESCO事業)  
(当初コジェネ中心→原油高→不採算→独立系業者は淘汰、工事業は撤退、現況はインフラ系中心)
- ・ 過去ESCO事業者は数百事業者あったが、今の会員数は75社程度である。
- ・ 現在、ESP(エネルギーサービスプロバイダー:保証は無い)が変わって増加中(都市ガス会社実施)
- ・ 設備改修工事と共におこなう事を提案してる(設備の寿命時にリニューアル段階で仕組みを入れる)
- ・ 過去は維持管理費は削減の対象から除外してたが、これを含め削減保証額を設定する必要がある
- ・ 2~3年経過すれば、運用方法習得できる為、精算して顧客に引き継ぐことも可能(顧客ニーズ応える)
- ・ 日常の運転管理は人件費を掛けておこなうことは不可能、遠隔監視する以外ない
- ・ エネルギーマネジメント「EMS」が中心となる(クラウドでデータ収集、自動制御させる)
- ・ 但し、消費量の増減結果に対する評価は、各施設毎にデータの分析・原因究明(事象に対する削減予測カーブ)を導くには困難で、正解が定まらないのが現状(ビックデータ解析等コスト掛けられない)
- ・ ESCO事業はBtoBは事業性は成り立たない事が多いが、自治体であれば十分理解を得られる
- ・ BtoBでも、国や自治体の後押し(制度、報告)があれば信用も高まり、交渉も容易となり可能性が出る
- ・ ESCOは金融が絡むため中小のESCO事業者はリスクが高いとして具体化できないケースが多い  
(損保会社や銀行には頼れず、信用力を高めるには国の与信(基金設立必要)が必要となる)
- ・ 資源エネ庁や環境省ではEMSに力をいれようとしているとろ
- ・ 高効率機器に交換して、遠隔監視だけおこなっても現場・現物で日々の運転管理がなければ増減の原因が掴めず事業は頓挫してしまう(ビルメンテ会社との連携が重要)
- ・ 製鉄やセメント等産業用は画期的なイノベーションが無い限り、これ以上の削減は難しく国内のビル300万棟で、省エネ法の指定管理事業所以外をターゲットに絞り込んでいるところ

## 新たな取り組み

- ・ 人口10万人以上の都市(国内330都市)での街路灯(防犯灯)のESCO事業(契約期間7年程度)は、ランプ取替等メンテナンスコストの激減と電力量削減で事業性は十分ある

## 海外への展開

- ・ JICAの要請で、教育(講師派遣)しているが、事業実績はほんの僅かである
- ・ 各国では、ESCO推進の為に団体は設立してるが、省エネと称す商品売りが主流の様子

## 中国でのESCO事業の実態

- ・ 中国において日本のESCO事業者の実績はゼロではないが、殆ど活動していない現況
- ・ 中国でのESCO事業は1,000件程度の実績と聞いてるが、ピュアなESCO事業では無い様に思える  
改修工事をESCOと称しているのではないだろうか。